令和7年1月20日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

姫路市長 清元 秀泰

市町村名 (市町村コード)	姫路市 (282014)	
地域名 (地域内農業集落名)	置本東 (置本東)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年12月26日 (第1回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

地域内の農地は、主に個人農家が水稻の耕作を行っている。個人農家である農地所有者の多くは、高齢化するとともに後継者がおらず、農機具の老朽化と共に今後の農地の維持管理が課題となっている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

可能な限り、水稻の栽培を維持しつつ、さらなる農作業の効率化を目指し、スマート農業の導入を検討するなど、保安全管理を含めた農作業の省力化の取組を検討していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	11.9 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	11.7 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

農振農用地区域内の農地、及び現在耕作している農地とその周辺農地を農業上の利用が行われる農用地等の区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
担い手が確保できていない状況においては、積極的に集約化をすることは考えていない。
(2)農地中間管理機構の活用方針
担い手の経営意向を踏まえたうえで、農地所有者の同意が得られれば農地中間管理機構を通じた貸し付けを行っていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
基盤整備事業を行っているが施設の老朽化などで生産性の大幅な向上が見込めない。今後、スマート農業等の導入、及び農地の大区画化などを見据えた基盤整備事業などを検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
集落だけでなく、周辺地域や関係機関と協力して担い手の確保に取り組む。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
随時、農業振興支援に関する情報収集を図り、活用を検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

✓	①鳥獣被害防止対策	②有機・減農薬・減肥料	③スマート農業	④畑地化・輸出等	⑤果樹等
	⑥燃料・資源作物等	⑦保全・管理等	⑧農業用施設	⑨耕畜連携等	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①獣害用電柵などの管理、整備、補修に関しては今後も継続していく。